

一般質問

9月定例会では、5議員から10項目の質問がありました。

茂呂竹 裕 子 議員

- 水道料は実態を考慮し引き下げるべきではないか
- TPPの町民集会を早期に行うべきではないか

山 内 彬 議員

- 認定こども園について

谷 川 忠 雄 議員

- 認定こども園新設の進め方等について
- 台湾交流の有益性は
- 花のまちづくりをどう進めるのか

白 馬 康 進 議員

- 第2次機構において、住民サービスは向上するのか
- 職員の意識改革について

篠 原 眞 稚 子 議員

- 買い物弱者の実態はどうなっているか
- 住民満足度の定点調査とはどのようなものか



茂呂竹議員 町民の生活は経済状況を含め大きく変化しています。国民年金世帯や単身の年金暮らしの方には、水

Q 水道料は実態を考慮し引き下げるべきではないか

A 審議会への影響があるので言及はできない

道料が高いと感じている人がいます。

①津別町の基本料金は10㎡で2千100円、下水道は1千660円となっておりますが、この算定根拠を伺いたい。

②実際に町民が使っている水量を8㎡以下、10㎡、10㎡以上に分けて示して下さい。

③全道の基本水量を調べると5㎡が7%、8㎡44・8%と全体の61・9%が8㎡以下になっていきます。管内も8㎡が9市町、10㎡が8町村、その他1町です。津別町の水道料金は、近隣町村から見ても高く、現行の基本水量を実態に合わせて下げ、料金も改めるべきではないでしょうか。

町長 ①町の上水道は昭和38年12月に、下水道は昭和63年7月に施行し料金が定められました。その後改正し、平成19年4月から現在の料金となっております。平成18年の上下水道運営審議会から企業経営の安定化、事業収支の健全化を目的に、改定は収支計画に基づく料金設定と段階別超

水道料金表

	一般(家庭)用					
	基本水量 (㎡)	月額基本料金(円)		基本料金 金額 (円)	超過料金(円/㎡)	
		上水道	下水道		上水道	下水道
津別町	10	2,100	1,660	45,120	210	160
美幌町	8	1,260	1,470	32,760	204.75	241.5
佐呂間町	10	1,610	1,610	38,640	270	270

※津別町の上水道超過料金20㎡以上は200円

過料金の設置、近隣町村の料金体系の動向も勘案し、基本水量をそのままにするという答申をいただいたものです。②今年4月分から8月の実績では、

TPPの町民集会を早期に行うべきではないか

8㎡以下785件(35・7%)、10㎡まで250件(11・4%)、10㎡以上1千164件(52・9%)で、約半数が基本水量以上を使用しています。③平成18年の答申に基づき、本年度は下水道料金の改定を検討する年で、上下水道運営審議会に諮問しており、4回の会議が開催されていますが、上水道については10年間の途中であり、言及は控えた」と考えます。

茂呂竹議員 3月23日に町と農協ほか5団体と共催し「TPP参加の影響と暮らしを考える町民集会」を計画していましたが、地震で延期をしました。8月末に野田内閣が発足し、9月13日の所信表明には財界の要望に応え、TPP参加に意欲を示しています。内閣が、11月のアジア太平洋経済協力会議で大枠合意を目指している今こそ、町民挙げて反対の意思を示す時ではありませんか。

実施に向け JAと協議 したい

町長 菅内閣が昨年11月に閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」によると、町の農業に与える影響は152戸、34億2千万円と試算をしていますが、その後改めでの試算は行っていません。TPPの重要品目の米、麦、砂糖、牛肉、乳製品などは、



農業ばかりでなく、町内の食品加工工業、観光業、運輸業などにも影響を及ぼすと考えられ、壊滅的打撃を受ける農業の衰退により地域経済の低迷と、農地の流動化の停滞で耕作放棄地が発生することが考えられます。

9月30日にはJAつべつと農業懇談会を行いますので、実施に向けて内容・方法を協議したいと考えています。



Q 認定こども園について

A 施設のあり方について検討を進めていきたい



山内議員 先に示された

「認定こども園建設事業基本構想」において、建設敷地を新町の丸玉産業工場跡地(順誓寺裏)に計画をしているようであるが、経過及び当該予定地の用地費及び造成費についてどの程度要するのか。整備費・運営費について、

国の制度では民設・民営でなければ補助対象にならないとしているが、民間法人等の事業所をいつ頃までに決めなければならぬのか。また、青葉幼稚園との協議はどの程度進んでいるのか。

計画している場所は、子育ての環境としては不適地であり、出入口などが交通安全上非常に危険な場所と考えられるので、再検討すべきと思うが、それぞれ伺いたい。

町長 最近整備された他

市町の施設の敷地面積を参考とし、まちづくりの複合的な思考を基に町有地をはじめとして検討を進めてきた結果、希望である1万5千㎡が見込める丸玉産業工場跡地を候補地としたところです。用地取得費は、丸玉産業より示された額として、1千500万円(簿価)、既存建物等の解体費と

して2千300万円程度、合わせて3千800万円程を想定しているとのことでした。また造成費については6千600万円程度になります。

運営法人については、津別町社会福祉協議会からは困難との回答を得ており、津別福祉会(ケアハウスを運営)との協議は残っています。青葉幼稚園との話し合いは継続し

て進めており、それらをもとに、どうできるか検討していきたい。

通園通所している保護者やこれから入ってこられる子どもたちの保護者との話し合いを持ちましたが、用地の場所については、反対であるとの意見は一つも出ていない状況でした。計画地一帯が1、2年ということではなく、何年か経過する中で景観も変わってくるのではないかと思います。子育て環境に合っているかどうかは種々見方もありますが、十分意識しながら進めていきたい。

Q 認定こども園新設の進め方等について

A 幼保一元化をしっかりと実行していく



谷川議員 本年度の町政方針に基づき、幼児教育の抜本的な改変充実を目指し、計画

推進中の認定こども園の進め方について見解を伺いたい。

①町政方針に明記した幼保一元化の考え方が薄弱でぶれがあり、町政方針をやり抜く決意を問いたい。

②「町は舞台、町民が主役のまちづくり」を表明しているが、重要施策の町民への説明は前年にすべきではないのか。

町長 ①次世代育成支援

対策推進行動計画(後期計画)では「保育ニーズの多様化に対応できるよう、へき地保育所の統廃合や認定こども園の開園と子育て支援センターの設置に向け積極的な協議を進めます」と記載しています。

②今後まちづくり懇談会で説明する予定です。また、基本計画や運営方針が決まりましたら、地域に出向き説明

会を開催したいと考えている
ところですが。

台湾交流の有益性は

谷川議員 台湾二水郷との
交流について伺いたい。

- ①今までの費用対効果を示さ
れない。
- ②前年中断した理由は何か。
政情がらみなら今後も交流が
不安定でないのか。
- ③訪問に当たり、町民協力者
がなぜ全額自己負担となるの
か。町民目線の公平感が見
られない。
- ④今後の交流で有効・有益性
を見出せるのか。また町民に
効果を示せるのか。

費用対効果の 観点には抵抗 がある

町長 ①国際交流の意義
は、自分と別の環境で育ち、
別の考えを持って人と友
人になることで、国際平和に
つながるのではないかと考え
ており、ここに費用対効果の

観点を加えることは、少し抵
抗感があります。

②平成21年は双方の日程が合
わず中断しましたが、本年再
開し、安定した交流を行うた
めには友好都市の締結が有効
と考えています。

③今回の訪問は、公式行事へ
の出席と来年度以降に予定し
ている中学生の相互交流を実
現、友好都市の締結に向けて
の協議を行うため、町関係者
3人は公費負担としました。
④津別産や道産の農産物は大
変人気ですが、輸送コストと
関税がネックで困難と感じて
おり、交流は中学生の教育交
流からはじめる考えです。

花のまちづくり をどう進めるの か

谷川議員 本年度の町政方
針に「当面花を中心とする取
り組みを進める」とあるが、
本町のマンネリ化の現状を踏
まえ、どのように進めるのか
聞きたい。

①自治会、老人クラブ、事業
所等の花壇減の打開策はある
のか。また花壇コンクールの
協力体制はできるのか。

②花の選定栽培と花センター
の構想はあるのか。

③見映えのする花は予算もか
かり、地域住民の協力なしで
は難しいが、美しい町づくり
を具体的にどう進めるのか。

講習会や優良 地視察を考え ている

町長 ①花壇コンクール
は、昭和53年から当初50団体



本年度最優秀賞受賞の
幸町自治会花壇

が参加していましたが、平成
18年の「自主・自立まちづく
り推進計画」により予算を縮
減したことで、高齢化により
今年の参加は16団体です。

来年、北海道が実施の「フ
ラワーマスター認定講習会」
を、津別町で開催の方向で進

め、自治会等の団体に受講い
ただき、花づくりと景観に対
する見方を身に付けた方を増
やす考えです。
②宿根草や多年草をベースに
一年草をアレンジし、手入れ
の手間を省くことを想定すべ
きと考えています。育苗は現
体制を継続します。
③町民の方に花に思いを込め
た取り組みを継続してもらう
ため、優良先進地の視察に出
かけてもらい、美しい町づく
りをともに進めて行きたいと
考えています。

Q 第2次機構において、住民サービスは向上するのか A 住民サービスを向上させていきたい



白馬議員 平成24年4月か
ら実施しようとしている第2

次機構改革では、将来どのよ
うな組織体制を目指している
のか。

また、現行の職員定数削減
を進めながら、行政サービスの
維持向上を図っていくこと
が大事だが、どう考えている
のか。

グループ制を導入して4年
目になるが、改善策と見直し
をどのように検討し、町民に
わかりやすい仕組みとして示
していくのか。

町長 この先職員数は減
少するが、住民サービスの維
持と向上、多様なニーズに対

応できる機能的な組織として
いく。また、地方分権の推進
により業務量の増加が想定さ
れ、職員ですべての業務を行
うのは困難のため、事務事業
の外部委託と移譲を進め、さ
らに毎年5、6人のベテラン
職員が退職するため、即戦力
として来年度より臨時職員と
して採用していきたい。
グループ制の改善策は、小
さな課の解消や類似する事務
分掌の再編や政策課題、重点
施策に効率的に取り組める体

制づくりを考えているところ
です。

来年度の機構改革において
は、来庁時における住民サー
ビスの向上であると考え、そ
のための職員の対応力の向上
と窓口を一箇所にしてサービ
スが受けられるようにしてい
きたいと考えています。

職員の意識改革 について

白馬議員 職員数は、平成
20年度から27年度までをみて
も、退職者54人に対し新採用
28人を見込みながらも、全体
的には減少する一方で、職員
は今まで以上に仕事に対する
意欲と能力向上が求められま
す。さらなる意識改革や研修
を含め、どのように指導され
ていくのか。

職員の能力開 発と意欲向上 を図る

町長 加速化する地方分
権により、地方の権限、責任、
財源が拡大する中、経営力と

住民に対する説明責任をます
ます向上させていかなければ
なりません。
そうした観点から人づくり
が重要な鍵を握っていると考

えており「津別町人材育成基
本方針」に基づき研修はもと
より、職員の能力開発と意欲
向上を図られる機会を多くも
ち、まちづくりに喜びを持ち

ながら仕事
をする職員
を育ててい
きたい。



Q 買い物弱者の実態はどうなっているか

A 買い物弱者対策を進めていきたい



業計画を策定の参考のため行
った「日常生活圏ニーズ調査」
では「日用品の買い物ができ
る」と答えた人が72%でし
たが、できないと答えた方は介
護認定を受けた方が多く、地
域別には布川、相生方面の割
合が高くなっていました。

「日常生活の中で困ってい
る」と答えた人の内容の2番
目に「日々の買い物」が10・
3%あげられていました。



次に商店の対応について、
独自に調査をしたところ、コ
ンビニを含め町内の主に食品
を扱う商店では、ほとんどが
電話による受注で宅配してお
り、中には身体障がい者に限
定、会員専用としているところ
もありました。御用聞き方

式については、行った先で話
し相手とならざるを得ないこ
とから、人員上困難と答えた
ところもありました。商工会
においても、検討されていま
すが「生鮮食品のクレームへ
の対応が難しい」「受注商品
の間違いが懸念される」「国
や町からの助成が欠かせな
い」などの意見があると聞い
ています。

買い物弱者を応援する方法
として、オホーツク管内では
雄武町が、移動販売推進事業
として本年度2千450万円を計
上し、実施主体に運営費補助
を行っています。

こうした取り組みや、第5
期介護保険事業計画の策定を
参考に、行政としてできるこ
と、民間活力や新たな公共の
担い手の活動も期待しながら
対策を進めていきたいと考え
ています。

住民満足度の定 点調査とはどの ようなものか

篠原議員 町政方針の中で
「本町のさまざまな施策等につ
いて、町民の皆さんがどの
ように感じ、どの程度の満足
感を持っているか毎年アンケ
ートを行い、今後の住みよい
町づくりの参考としたい」と
述べられています。どのよ
うなものか伺います。

1千600人程度 を抽出し、11 月に実施

町長 調査素案の質問項
目は21項目で、現在町が実施
している事業の一部について
満足度合いを調査し、これを
参考に事務事業の見直し改善
を行おうとするものです。

調査票を送付する対象者に
ついては、平成23年4月1日
現在、20歳以上の町民とし、
市街地と市街地外の人口構成
比率を考慮し、無作為に1千
600人程度を抽出し、11月の発
送を考えています。